

大学における総合型地域スポーツクラブの展望

田中 克実¹・桑原 信治²・竹内 隆司¹・花隈 淳¹・小林 和典¹

(1: 東海学院大学, 2: 東海学院大学短期大学部)

要 約

2020 東京オリンピック・パラリンピック大会へ向かい掲げられた、第 2 期スポーツ基本計画を踏襲しながら、第 3 期スポーツ基本計画が策定された。そこでは、国民のスポーツ実施率の更なる向上を掲げ、①スポーツを「つくる/はぐくむ」②「あつまり」、スポーツを「ともに」行い、「つながり」を感じる。③スポーツに「誰もがアクセス」できる 3 つの視点から施策を行うことを示している。また、スポーツ庁と厚生労働省が連携し、「スポーツを通じた健康増進」を進めていくこととなった。これら共通の施策の一つに「総合型地域スポーツクラブ」の設立が推奨されている。全国で大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブが設立されるなか、関連する機関はどのような現状にあり、課題を持つのか。

本研究では、行政関係、教育関係者、スポーツ団体関係者、大学の担当者に面接調査を行い、大学が拠点となる「総合型クラブ」に関する現状と課題を明らかにすることができた。

キーワード：総合型地域スポーツクラブ、地域移行、大学

(2022.9.7 受稿 査読審査を経て 2022.11.22 受理)

1. はじめに

厚生労働省が 2019 年に定めた「健康寿命延伸プラン」¹⁾では、2016 年で男性 72.14 歳、女性 74.79 歳とされる健康寿命を 2040 年までに男女ともに 3 年以上引き上げる目標を掲げている。また、健康づくりのために、運動実施者を拡大（現在週 1 回の運動実施率 56.4%から 70%へ）させるための取組についても、第 3 期スポーツ基本計画²⁾において開始された。

効果的な介護予防プログラム等の策定根拠となるスポーツ医・科学的エビデンスについて、レビュー調査を実施した。平成 28 年度「スポーツ医・科学等を活用した健康増進プロジェクト（スポーツ・レクリエーション活動を通じた健康寿命延伸事業）報告書」³⁾では、運動の種類、頻度、強度ごとに介護予防への効果がある程度の効果が示され、スポーツと健康寿命の関係が強く示唆されている。

また、現在、教師の働き方改革による部活動改革⁴⁾に伴い、中学部活動の土日の活動を 2025 年度までに地域移行することが目標として定められた。そのため、部活動の代わりに総合型地域スポーツクラブ等を想定した。それに伴い、地域学校協働本部や保護者会、同窓会、複数の学校の運動部が統合して設立する団体や、学校と関係する組織・団体等、生徒のスポーツ活動拠点を確保することが急務となっている。

第 3 期スポーツ基本計画²⁾では、スポーツを通じた共生社会の実現として、障害者の運動実施者の拡大（現在週 1 回 31%から 40%へ）や障害者スポーツの理解啓発に取り組むことが合わせて明記されている。東京パラリンピックを契機に、パラスポーツは一定の盛り上がりを見せている。スポーツ庁は、東京大会のレガシーとして、スポーツを通じた共生社会の実現に向けた取組をより一層進めている。2030 年冬季パラリンピックの札幌招致の動き等も踏まえ、障害者スポーツ振興方策を総合的に検討することを目的として、高橋文部科学大臣政務官を座長とする「障害者スポーツ振興方策に関する検討チーム（高橋プラン）」⁵⁾を文部科学省内に令和 4 年 6 月設置した。ここでは、健常者とパラスポーツを一体のものと捉え、「ユニバーサルスポーツ」の考え方を推進していくことを明記した。

このように、各スポーツの分野では「持続」「健康」「共生」をキーワードとして、様々取り組みが行われており、その一つに、「総合型地域スポーツクラブ」⁶⁾の推進がある。

総合型地域スポーツクラブ（以下「総合型クラブ」という。）とは、人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできるスポーツクラブで、(1) 子どもから高齢者まで（多世代）、(2) 様々なスポーツを愛好する人々が（多目的）、

大学における総合型地域スポーツクラブの展望

(3) 初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）、という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブを指す。「総合型クラブ」は全国で3,604クラブが育成されており（令和元年7月現在）、その中でも大学を核（拠点）とした総合型クラブは25クラブ程度存在するといわれている。

2000年に早稲田大学を拠点として設立された「所沢市西地区総合型地域スポーツクラブ」を皮切りに、全国各地の大学において「総合型クラブ」の育成が進められてきた。それに伴い、大学における総合型クラブの取り組みに関する事例^{7)~12)}が多数報告されている。

大学が核（拠点）となることで、大学・学生による地域貢献やスポーツ指導を通じた学生教育の実践の場になるということが一般的に考えられる。大学と連携する「総合型クラブ」の成果報告¹³⁾では、連携する大学側の関与の在り方やその度合いがクラブ運営に影響を与えていることを示唆した。しかし、各スポーツ分野において推進・革新の動きを見せる中、大学を拠点とした総合型クラブに関連する機関が持つ共通の課題を明らかにした研究はない。そのため、行政・地域・スポーツ団体・教育機関は何を望んでいるかを明らかにすることで、地域の核である大学が「総合型クラブ」を運営する出発点になると考える。

2. 総合型クラブの必要性

スポーツ庁においては、「総合型地域スポーツクラブの在り方に関する検討会議」¹⁴⁾が開かれるなど「総合型クラブ」についての検討会が定期的に行われている。そのよう

な中、小林¹⁵⁾は、「市の雰囲気からすると、総合型地域スポーツクラブが地域社会の中でそれほど大きなインパクトをもたらし、人々のスポーツ実践のあり方において、大きな変動が起きていると感じられる場面は多くはない」と指摘する。確かに在り方会議¹⁴⁾においても、「総合型クラブ」の課題として、クラブ経営の基盤となる「会員の確保（増大）」（76.1%）と「財源の確保」（69.1%）が上位の2つにあげられるなど、その認知度を含めて地域社会にインパクトをもたらす体制になり得ていないという指摘にも理解できる部分は多い。

その理由として、①「総合型クラブ」の拠点、②独立したスポーツ団体の特徴や部活動の存在が考えられる。誰もが容易に参加できること条件として、居住地からの距離が挙げられる。各地域に1つないし2つの総合型クラブでは、子供や高齢者の移手段が確保されず、参加することを躊躇うこととなる。各スポーツ団体は国からの政策を受け、地方行政から資金援助等を受けながら、各々で活動をしている。その大きな活動の一つに中学校・高等学校の「部活動」が挙げられる。日本のスポーツ体制は、幼児期・小学期の地域のスポーツクラブ（スポーツ少年団：地域によっては部活動）があり、その延長上に、中高の部活動、大学のクラブ・サークル活動と、教育活動と並行にスポーツが誰でも参加できる身近なものとして存在している。そこに、「総合型クラブ」で会費を払い、スポーツを行う文化が定着しないのは当然である。

しかし、先に述べたように、この継続したスポーツ参加の仕組みが大きく変化しようとしている。スポーツ庁による指針「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革につ

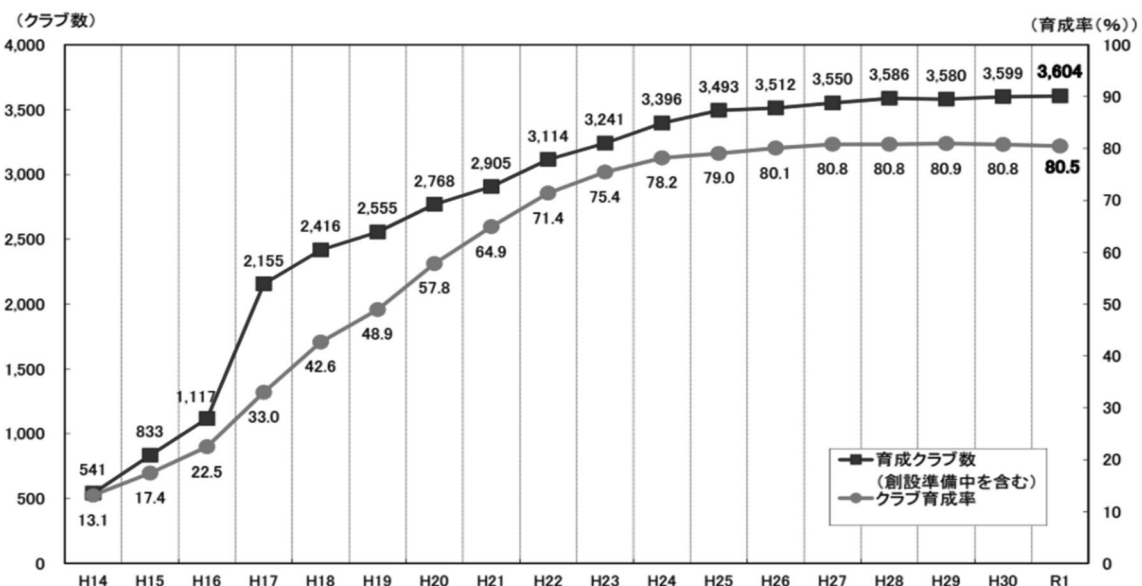


Figure1 出典：スポーツ庁(2018)「総合型地域スポーツクラブ育成状況推移」

いて」では、部活動は必ずしも教師が担う必要のない業務であることを踏まえ、改革の第一歩として「休日に教師が部活動に携わる必要がない環境を構築する」との方向性が示された。そのため、部活動の地域移行に関する研究の蓄積や自治体レベルでの実践事例の増加に伴い、学校と「総合型クラブ」の連携を軸にした展開方略の提案が進んでいる。

このように、中学校の部活動地域移行は、「総合型クラブ」に大きなスポットライトを浴びせている。中学期のスポーツライフを部活動から、スムーズに移行することは、「スポーツ離れ」を助長し、スポーツの国家戦略にも大きく影響を及ぼしかねない事態を、「総合型クラブ」が、この日本で重要なキーワードとなることは、間違いないことである。

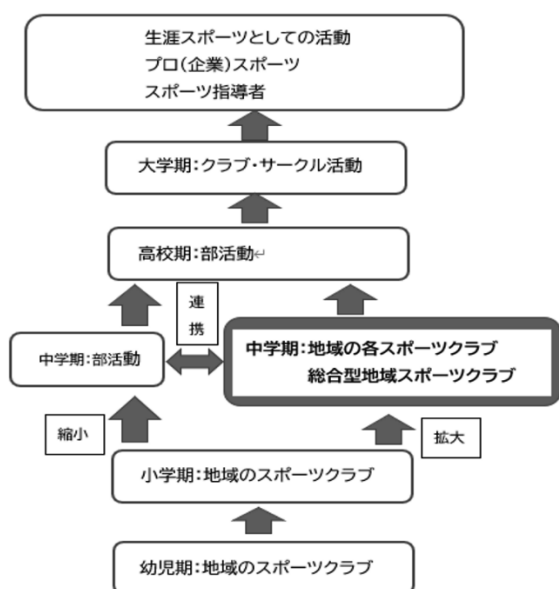


Figure2 各世代のスポーツ環境から社会スポーツ参加への流れ

3. 大学における総合型クラブの現状

馬場¹⁶⁾は、大学を核(拠点)とした「総合型クラブ」に対して特に学生の関わりに着目してアンケート調査を実施した。回答のあった14クラブのうち、大学内に事務局を置き理事・役員の大半が大学関係者であるのが4クラブ、大学関係者と地域関係者がおおよそ半々であるのが3クラブ、大学外に事務局があり教職員は協力を求められた時に支援する程度であるのが3クラブであった。「総合型クラブ」での活動を単位認定しているのは3大学であり、学生が活動するための条件については、プログラムによっては該当する競技の運動部としているのが2クラブ

であった。また、学生が活動に関わるための研修プログラムを実施しているのは2クラブのみであり、多くの大学・クラブでは学生に対して特に研修は行っていないと報告している。

大学において「総合型クラブ」を育成するメリットとして、大学の教育・研究成果の地域還元という動機と、行政の地域コミュニティ形成という動機は、ともに共通した動機とみることができる¹⁷⁾ことから、行政と関係を築きやすいという利点もある。一方、馬場⁸⁾は、大学による総合型クラブの運営に関する課題について、①大学における「総合型クラブ」の位置づけ、②財源確保、③大学内の施設の確保、④教員・職員・学生の関わり、⑤地域住民の関わり、⑥既存団体との軋轢、⑦行政機関との良好な役割分担、⑧誰のための「総合型クラブ」なのかの8つを挙げている。

また、与那覇¹⁸⁾は、大学を拠点とした「総合型クラブ」のケーススタディから、各クラブの発展過程や総合型クラブ・大学・地域の三者間の連携・協働を明らかにしたうえで、各クラブの発展過程においては、研究を進める大学教員を中心とした知識空間が形成され、大学教員とクラブ育成を啓発する機関(行政や県体育協会)や大学との間でコンセンサス空間が形成されることが明らかにした。

このように、大学を拠点とすることのメリットは、地域社会・住民と大学側の双方に存在する。しかしその一方で、このような運営スタイルを持つスポーツクラブならではの問題点も指摘される。池田¹⁹⁾は、大学によるスポーツクラブの課題は、財源、大学組織の関わり方、教員・学生の負担、行政との協力関係に集約されると述べている。

大学、行政、地域社会のそれぞれにとって有意義な「総合型クラブ」として機能しなければ、クラブ運営の意義は見出せない。

4. 研究の必要性・意義・期待される成果・社会への貢献

「総合型クラブ」は、運動・スポーツ活動を日常的・継続的に実践できる生活習慣を獲得していくために欠くことのできない、地域に密着したスポーツ環境として構想されたものである。青少年期の運動・スポーツ離れや運動能力・体力低下、また地域教育力の衰退や地域住民のコミュニケーション不足を補うために、このクラブ構想の意義は大きい。また、小学校から大学までのスポーツ環境が、今まで学校教育に依存していたが、中学校で部活動を教員と切り離していく動きは、更にスポーツ・運動離れが進

むことも考えられる。「総合型クラブ」が、継続した（途切れない）スポーツ・運動ライフを根付かせる一因となるべきものである。

そのため、行政、クラブ、協会、教育機関等の各担当者に半構造化面接を行うことで、大学が拠点となる「総合型クラブ」の在り方を示唆できると考えた。

そこで本研究の目的は、各関係機関にインタビューを行うことで、大学が拠点となる「総合型クラブ」に関する現状と課題を明らかにすることとする。

5. 研究方法

5.1 調査対象・方法

対象の選択に当たり、先行研究から「行政」「教育」「スポーツ団体」「スポーツクラブ」のキーワードを抽出し、調査対象者を、行政関係、教育関係者、スポーツ団体関係者、大学（総合型クラブを保有）の担当者計 10 名とした。（担当者は、各所属長から研究の同意・推薦）

調査は、半構成的面接を用いたインタビュー調査とした。面接記録について、対象者の同意を得られた場合は IC レコーダーに録音し、同意を得られなかった場合は、面接ノートに記録し、逐語録を作成した。面接は研究者が行い、面接場所は研究対象者と研究者が相談の上、プライバシーが保たれる場所で行った。

なお、本研究の面接調査を行う上で、東海学院大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会における承認が得られている。（ID：2022-05）

5.2 分析方法

面接を録音したテープとフィールドノーツから逐語録を作成した。文脈に沿って意味の了解可能な最小単位の文脈のかたまりに区切り、文脈から読み取れる対象者の言動やその思いについて意味を検討した。本研究は Holloway と Wheeler の手続²⁰⁾を参照に以下の様に研究をすすめ、質的・帰納的に分析した。

面接時の内容を逐語録に起こし、「総合型クラブ」の現状と課題に関する部分を抽出し、データとする。抽出するデータの意味を損なわない文脈で区切り、コード化する。コード化した意味内容の類似性と相違性を比較しながら類型化し、サブカテゴリー化する。さらにサブカテゴリーを内容別に類型化し、抽象度を高め、カテゴリー化する。次にカテゴリーの相互の関連性についてデータをもとに分析する。データ分析の信頼性と妥当性を高める為に、分析については経営学専門家や大学の体育スポーツ学専門

家の意見を取り入れ、要約やカテゴリー化について、繰り返し確認し、検討を行いながら進めた。

5.3 調査項目

各関係諸機関の担当者からの聞き取り調査質問内容は以下の通りであり、聞き取り内容については、共同研究者との協議の上で事前に整理しておき、個々の質問について順番に回答を求めるのではなく、事前に定めた質問を投げかけながらも自然な対話の中から聞き出したい情報を引き出すように展開した。また、その回答から、研究者や対話の流れに質問を変化させて行った。

Table1 行政関係 質問内容

質問内容 I	地域のスポーツ活動の現状と課題
質問内容 II	総合型クラブの現状と課題
質問内容 III	地域スポーツクラブに対しての支援
質問内容 IV	大学からのスポーツ支援の要望や期待

Table2 教育関係 質問内容

質問内容 I	部活動の現状と課題
質問内容 II	中学校部活動の地域移行について
質問内容 III	地域スポーツクラブに対しての要望
質問内容 IV	大学からのスポーツ支援の要望や期待

Table3 スポーツクラブ関係 質問内容

質問内容 I	クラブの現状と課題
質問内容 II	中学校部活動の地域移行について
質問内容 III	持続性を保つ要因
質問内容 IV	大学からのスポーツ支援の要望や期待

Table4 大学関係（総合型クラブ保有） 質問内容

質問内容 I	総合型クラブの現状と課題
質問内容 II	学生の関りについて
質問内容 III	持続性を保つ要因
質問内容 IV	行政に対する要望

6. 結果

6.1 研究対象者の概要

対象者は行政関係、教育関係者、スポーツ団体関係者、大学（総合型クラブを保有）の担当者のうち、同意を得られた計 10 名とした。対象者の所属などの情報は、倫理審査に提出した研究協力説明書で、明らかにしないことを記載しているため、A～J で示すこととした。

6.2 分類分けについて

逐語録から 82 コード、14 サブカテゴリ、5 カテゴリが抽出された。カテゴリとサブカテゴリの関係を Table5 に示す。

カテゴリ、サブカテゴリの構成と内容について、これらを導き出したコードと関連づけて以下に示す。

カテゴリは【】、サブカテゴリは『』で括った。また、内容を象徴するコードをサブカテゴリとともに表で示し、補足が必要な場合は()内に記入した。コードの末尾のアルファベットは対象者を示す。

Table5 分析結果

カテゴリ	サブカテゴリ
地域スポーツの拡大	中学部活動の地域移行
	高齢者スポーツ活動拠点
	パラスポーツの拠点整備
指導者の不足	部活動指導への抵抗感
	指導者の高齢化
	資格保有者に限りがある
健康	レクリエーション
	地域のコミュニティ
持続性	リーダーシップ
	運営費
大学への期待	学生指導者
	研修講師
	各スポーツ競技の支援
	施設の利用

カテゴリは、【地域スポーツの拡大】、【指導者の不足】、【健康】、【持続性】、【大学への期待】が抽出された。

1) 【地域スポーツの拡大】: Table6~Table8

【地域スポーツの拡大】は、『中学部活動の地域移行』、『高齢者スポーツ活動拠点』、『パラスポーツの拠点整備』で構成された。

Table6 で示したとおり、それぞれの担当者が、部活動の地域移行を危惧しており、スポーツ活動をどのように維持していくかに課題を持っている。また、Table8 で示したとおり、パラスポーツも特別支援学校での部活動が契機となるため、部活動の地域移行は、パラスポーツとしても大きな課題としている。高齢者の移動手段が限られているため、地域に、より多くのスポーツ環境を整備する必要があるとの回答を得た。

Table6 『中学部活動の地域移行』とコード

サブカテゴリ	コード
中学部活動の地域移行	中学生のスポーツ希望者を、地域で受け止めるには、無理がある。もっと、行政が主導にならないとできない。(I) (J)
	中学部活動の地域移行はできない。(H) (G)
	地域移行ができないと、生徒の活躍の場がなくなり、学校が荒れる心配がある。(B) (J)

Table7 『高齢者スポーツ活動拠点』とコード

サブカテゴリ	コード
高齢者スポーツ活動拠点	健康とスポーツは切っても切り離せない。(A)
	歩いて行けるところに、スポーツができる環境がないと、高齢者は行かない。(A) (B) (H)
	老人ホーム内で、定期的にスポーツを行うことが必要だ。(C)

Table8 『パラスポーツの拠点整備』とコード

サブカテゴリ	コード
パラスポーツの拠点整備	部活動が地域移行するのは、特別支援学校も同じ。顧問の先生の部活動参加への意識が低下していると聞く。(A) (G)
	特別支援学校の部活動が地域移行することで、パラスポーツの参加も減少していく。(B) (D) (H)

2) 【指導者の不足】 Table9~Table11

【指導者の不足】は、『部活動指導への抵抗感』、『指導者の高齢化』、『資格保有者に限りがある』で構成された。Table9~Table11 で示したとおり、各関係機関が指導者の不足を挙げており、いかに指導者を確保して、育成していくかが課題となっている。

とりわけ、Table10 では、現在、部活動の顧問を委嘱されている教師も、8割以上が部活動の指導に参加しないとの回答があることが示された。生徒たちが、スポーツをやりたくても、指導者がいないという状況が起こりえる可能性が伺えた。

大学における総合型地域スポーツクラブの展望

Table9 『部活動指導への抵抗感』とコード

サブカテゴリー	コード
部活動指導への抵抗感	部活動顧問をやりたくない教師が8割にのぼる。(B) (I)
	中学校の先生は、一気に部活動から撤退するだろう。(H) (G)
	土日の部活動の指導は、ほぼ外部コーチが行うようになる。(J)
	土日の部活動手当が、少ないからやりたがらない。(H) (G)

Table10 『指導者の高齢化』とコード

サブカテゴリー	コード
部活動指導への抵抗感	部活動顧問をやりたくない教師が8割にのぼる。(I)
	中学校の先生は、一気に部活動から撤退するだろう。(B) (C) (H)
	土日の部活動の指導は、ほぼ外部コーチが行う。(J) (G)

Table11 『資格保有者に限りがある』とコード

サブカテゴリー	コード
資格保有者に限りがある	パラスポーツの指導は、有資格者が必要であるが、受講者は年々減ってきている。(A) (D)
	試合に出るには、後任の資格が必要であり、取得にお金がかかる。(E) (G)
	レクリエーションの指導資格受講は高齢である。(F) (I) (G)

3) 【健康】 Table12~Table13

【健康】は、『レクリエーション』、『地域のコミュニティ』で構成された。Table12で示したとおり、レクリエーションスポーツの大きな目的として、運動未実施者の減少がある。また、Table13で示したとおり、地域の方々が気軽に集まり、アイスブレイキングを通して、子供から高齢者まで、楽しめる活動が準備されている。運動をしながら、仲間とふれあいコミュニケーションを取り合うことが、健康的な生活が営まれるとの回答があった。

Table12 『レクリエーション』とコード

サブカテゴリー	コード
レクリエーション	国民の運動実施率の目標を達成するためには、レクリエーションの運営・活動実施は欠かせない。(A) (F)
	レクリエーションという言葉の趣旨は「人々の心を元気にすること」(F)

Table13 『地域のコミュニティ』とコード

サブカテゴリー	コード
地域のコミュニティ	身体を元気にできなくても、仲間と共に体を動かし、コミュニケーションを求める人は多い。(A) (B) (F) (G)
	「ホスピタリティ」という信頼関係を気付く方法がわかる。(F)

4) 【持続性】 Table14~Table15

【持続性】は、『リーダーシップ』、『運営費』で構成された。リーダーシップとは、スポーツ指導を行うために中心となり、クラブ運営に当たる人物である。しかし実際は、Table14で示したとおり、強いリーダーシップをとる方がいなくなった後の、クラブ運営をどう引き継ぐかが課題となっていた。

また、クラブを運営するには、施設料や指導者料が発生する。そのため、クラブに参加する方々から、参加費を徴収することになる。Table15に示したとおり、部活動の地域移行に当たり、生徒が会費(月謝)を払わなければいけないことに対して、懸念材料となっている。生徒への負担を最小限に留めようと、各クラブが金額を設定することになるが、持続的なクラブ運営を行うことと合わせて「ジレンマ」が生じていると述べられた。

Table14 『リーダーシップ』とコード

サブカテゴリー	コード
リーダーシップ	クラブを作ることは比較的容易だが、継続するにはマネジメントができる人が必要で、限られている。(D) (G) (J) リーダー（代表者）の交代は、容易ではない。(B) (D) (E) (H) 保護者がクラブ代表であると継続しない。(C) (H)

Table15 『運営費』とコード

サブカテゴリー	コード
運営費	お金を取りたくないのだが、取らざるを得ない。(E) (F) (H) スポーツ離れ、スポーツの2極化が起こる。(B) (E) (F) (G) 行政の支援が必要。(A) (B) (C) (D) (E) (F) (G) (H) (I) (J)

5) 【大学への期待】 Table16~Table19

【大学への期待】は、『学生指導者』、『研修講師』、『各スポーツ競技の支援』、『施設の利用』で構成された。大学へ期待は、他のカテゴリーの中でも重複する言葉が多くみられている。Table16 や Table18 は指導者に関する内容であり、一方で Table19 は施設利用に関する内容となっており、大学に対する期待は幅広いことが明らかになった。

Table16 『学生指導者』とコード

サブカテゴリー	コード
学生指導者	学生コーチとして、各スポーツクラブに派遣して欲しい。(A) (B) (C) (D) (E) (F) (G) (H) (I) (J) 学生を指導者と派遣する際は責任の所在を明確にする必要がある。基本的に学生に責任を取らせない。(F) (G) 学生に対して、大学で研修等を受けてから派遣する必要がある。(B) (C) (H) (I) (J)

Table17 『各スポーツ競技の支援』とコード

サブカテゴリー	コード
各スポーツ競技の支援	大学で各競技のジュニアクラブを立ち上げて欲しい。(E) (F) 大学のチームが、地域のスポーツチームと交流を深めて欲しい。(A) (E) (I)

Table18 『研修講師』とコード

サブカテゴリー	コード
研修講師	地域のスポーツ指導者への研修講師を依頼したい。(A) (B) (C) スポーツ指導者の研修プログラムを作成して欲しい。(A) (B) (C)

Table19 『施設の利用』とコード

サブカテゴリー	コード
施設の利用	大学の施設を開放して欲しい。(A) (B) (C) (D) (E) (F) (G) (H) (I) (J)

7. 考察

本研究を進める中で、「行政関係」、「教育関係者」、「スポーツ団体関係者」、「大学」から、直接話を聞くことで、それぞれの課題が浮き彫りになり、その課題を大学という地域資源が、解決する糸口を示唆できると考えていた。しかし、それぞれから話を聞き、逐語録を作成すると、共通（重複）した言葉が多く含まれていた。結果に示したように、カテゴリーを【地域スポーツの拡大】、【指導者の不足】、【健康】、【持続性】、【大学への期待】の5つに分類したが、【地域スポーツの拡大】、【指導者の不足】、【健康】、【持続性】の4つは、サブカテゴリーと【大学への期待】のカテゴリー中のコードと共通することが多い。そのため、この4つのカテゴリーは【大学への期待】に繋がるキーワードであることが分かった。これは、レクリエーションスポーツ、部活動、パラスポーツとそれぞれの活動内容は違うが、同じ到達を目指していることを示唆している。

文部科学省では、平成7年度から15年度までの9年間、地域住民の自主的な運営を目指す「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」を実施し、その設置数は大きく飛躍したが、現在は、高止まりしている状況である。しかし、中学校部活動の地域移行で、それは再びスポットライトが当たっている。「総合型クラブ」が、単に運動・スポー

ツの推進を目的にスポーツ愛好者を増やすことを目指すのではなく、地域の課題に目を向け、その課題をスポーツ活動やスポーツをとおして培った人と人との関係性を活用して解決することを目指すという視点の転換が重要になることがわかった。

大学を拠点とした「総合型クラブ」においては、大学が有するスポーツ資源（教員、学生、施設、知的資源など）をいかに有効活用できるかが重要であり、関係機関からの期待も大きいことが明らかとなった。先にも述べたが、大学、行政、地域社会のそれぞれにとって有意義な「総合型クラブ」として機能しなければ、大学を拠点としたクラブ運営の意義が見いだせない¹⁹⁾ため、行政からのサポートを得ながら「総合型クラブ」・「大学」・「地域」の三者の連携・協力関係を強化し、持続可能な「総合型クラブ」にしていくことが重要であると考えられる。

8. 今後の課題

本研究からスポーツ関係諸機関からの「大学」における地域スポーツ支援の期待が明らかとなった。今後は、その期待に応えることができるかを検証していく必要がある。

①学生の指導者派遣プログラム、②地域の外部指導者研修プログラム、③レクリエーションスポーツ・部活動・パラスポーツを含めた「総合型クラブ」運営・組織の開発、④スタッフはボランティアであるがゆえに、このボランティアという概念をどのように評価していくのか、例えば本学には保健体育教員や公認スポーツ指導者資格等を目指せる教育も行っており、今後も更なる継続した研究を行っていかねばいけない。そして、それらの研究検証の蓄積が、本学において「総合型地域スポーツクラブ（東海学院モデル）」設立に繋げていくことができればと考える。

引用文献

- 1) 厚生労働省, 健康寿命延伸プラン, <https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/000514142.pdf>, (閲覧日: 2022.7.25)
- 2) スポーツ庁, 第3期スポーツ基本計画, https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/1372413_00001.htm(閲覧日: 2022.7.25)
- 3) 株式会社三菱総合研究所(2017), 公益財団法人日本レクリエーション協会, スポーツ・レクリエーション活動を通じた健康寿命延伸事業(スポーツ庁委託調査) https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop05/list/detail/_icsFiles/afiedfile/2018/06/05/1405696_01.pdf, (閲覧日: 2022.7.25)
- 4) スポーツ庁, 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について, 2020, https://www.mext.go.jp/sports/content/20200909-spt_sseisaku01-000009706_3.pdf(閲覧日: 2022.8.2)
- 5) スポーツ庁, 障害者スポーツ振興方策に関する検討チーム報告書(高橋プラン), https://www.mext.go.jp/sports/content/20220805-kensport01_1379526-002.pdf(閲覧日: 2022.8.2)
- 6) スポーツ庁, 総合型地域スポーツクラブ, https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop05/list/1371972.htm(閲覧日: 2022.7.25)
- 7) 永谷稔・築瀬歩(2006): 大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブの設立についての研究. 北海道浅井学園大学短期大学部研究紀要, 44, 13-21.
- 8) 馬場宏輝・丸山富雄・仲野隆士・永田秀隆・中房敏朗・粟木一博・柳久恒・石丸・出穂(2008): 大学を核とした総合型地域スポーツクラブの創設・育成・運営の可能性について; 仙南広域スポーツ研究会の活動報告から. 仙台大学紀要, 40(1), 111-123.
- 9) 竹田正樹(2009): 「京たなべ・同志社スポーツクラブ」を例とした大学と地域連携による地域総合型スポーツクラブの提案, *Doshisha Journal of Health & Sports Science*, 1, 61-70.
- 10) 國本明德・正見こずえ・松本耕二・北村尚浩(2012): 大学を拠点とする総合型地域スポーツクラブの会員に関する一考察: いきいき大東スポーツクラブのケーススタディ, *大阪産業大学人間環境論集*, 11, 37-52.
- 11) 得本啓次(2016): 大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブの持続性に関する研究: コミュニティクラブ東亜の実例研究, *東亜大学紀要*, 23, 17-28.

- 12) 高松祥平(2019) : NP0 法人親和スポーツネットの可能性, 神戸親和女子大学ジュニアスポーツ教育学科紀要, 7, 19-21.
- 13) 行實鉄平(2008) : 大学と総合型地域スポーツクラブの連携に関する研究-K 大学生の組織コミットメントに着目して-, 久留米大学健康・スポーツ科学センター研究紀, 16(1), 25-36.
- 14) スポーツ庁, 総合型地域スポーツクラブの在り方に関する検討会議(2016), https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/007_index/index.htm(閲覧日 : 2022.7.25)
- 15) 小林 勉(2013) : 地域活性化のポリティクス—スポーツによる地域構想の現実—, 中央大学出版部.
- 16) 馬場宏輝(2016) : 大学を核とした総合型地域スポーツクラブの経営課題について : 学生の関わりに着目して, 日本体育学会第 67 回大会予稿集, 67-193.
- 17) 行實鉄平・満園良一(2006) : 大学における総合型地域スポーツクラブ育成に関する研究 : 大学と行政の組織間関係論の検討, 久留米大学健康・スポーツ科学センター研究紀要, 14, 53-60.
- 18) 与那覇秀勲(2020) : 大学を拠点とする総合型地域スポーツクラブの発展:地域トリプルヘリックモデルの応用, 生涯スポーツ学研究, 17(1), 45-51.
- 19) 池田孝博(2010) : 大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブの運営に関する諸問, 題福岡県立大学人間社会学部紀要, 19(1), 1-8.
- 20) Holloway I, Wheeler S: Qualitative Research for Nurses. 1996, 野口美和子監訳 : ナースのための質的研究入門, 医学書院, 2000.

Prospects of Comprehensive Regional Sports Clubs at Universities

TANAKA Katsumi¹, KUWABARA Nobuharu², TAKEUCHI Takashi¹,
HANAKUMA Atsushi¹ and KOBAYASHI Kazunori¹

¹ Tokaigakuin University

² Tokaigakuin University Junior College Division

Abstract

Based on the second Sports Basic Plan for the 2020 Tokyo Olympic and Paralympic Games, the third Sports Basic Plan was developed by sports agency. The aims of this plan promote "health promotion through sports." And, the establishment of a "comprehensive regional sports club" is recommended in this plan. In line with plan, university-based comprehensive regional sports clubs being established in Japan,

In this study, we examine the issues regarding "comprehensive clubs" based in universities by government officials, educators, sports associations, and university officials using interview surveys in Gifu prefecture.

Keywords : Comprehensive Regional Sports Clubs regional transition university